

持続可能な地域経済

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでおります。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

中小企業の経営支援に関する取組み

取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取り組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せる中、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

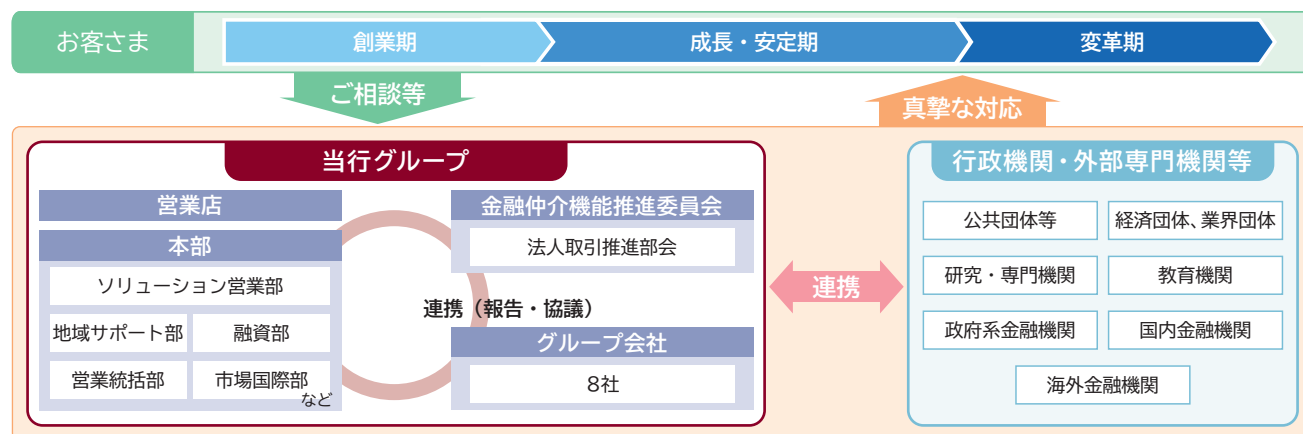
本方針のもと、お客さまの経営支援に関するさまざまな取組みを組織的かつ継続的に推進しております。

基本方針

- 金融仲介機能の発揮
 - ・地域への円滑な資金供給
 - ・取引先企業への成長支援
- コンサルティング機能の発揮
 - ・ライフステージに応じたソリューション営業
 - ・担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
 - ・金融円滑化に向けた継続的な取組み
- 地方創生・地域活性化への積極的な関与
- 地域に対する積極的な情報発信

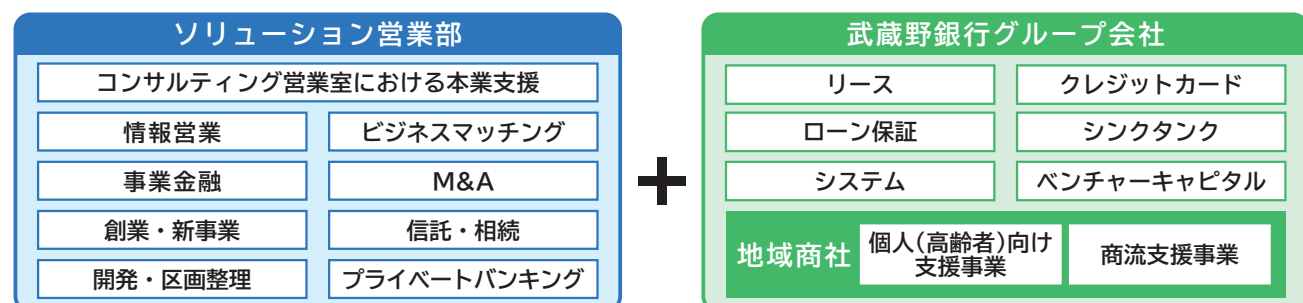
態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



ソリューション営業態勢の強化

「ソリューション営業部」を中心に、グループ会社の機能も活用しながら企業や経営者の皆さまが有するさまざまな課題の解決に取り組んでいます。



創業期・成長期における具体的な取組み

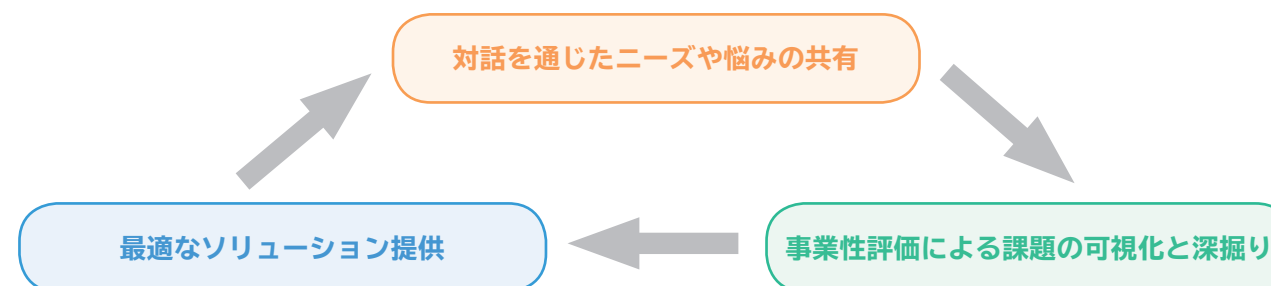
創業・新規事業支援

起業される方や、創業間もない企業の皆さまを支援するため、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、きめ細かな支援を行っています。

- 「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱い
- 埼玉県信用保証協会や日本政策金融公庫との連携
- 各種補助金の申請支援
- 公的機関の創業各種支援サービスのご紹介

本業支援態勢の強化

本業支援の専門組織「コンサルティング営業室」と営業店が一体となって、経営者の皆さまとの対話を通じ、ニューノーマル(新常態)におけるさまざまな経営課題の解決に向け、総合的な支援を行っています。



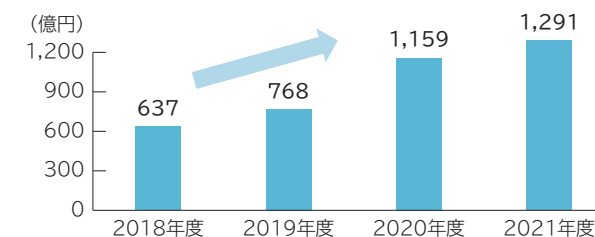
多様な融資手法の取扱い

事業のキャッシュフローに着目し融資を行う「プロジェクトファイナンス」や、資金調達とあわせて企業のイメージアップにつながる「私募債」、お客さまが保有する商品在庫や売掛金等を活用した「ABL」など、さまざまな融資手法をご提案しています。

シンジケートローン

- ・複数の金融機関による協調融資団を組成して調達手段の多様化・財務合理化を図るシンジケートローン手法を活用した資金供給に取り組んでいます。
- ・また、千葉銀行とのシンジケートローン共同組成にも積極的に取り組んでいます。

千葉・武蔵野アライアンスにおけるシンジケートローン実行額累計(両行合計)



事業性評価の取組み

事業性評価カルテや、知的資産マネジメント支援機構株式会社と連携した事業性評価ツールを活用し、一社一社の経営課題や潜在的ニーズを的確に把握することで、経営計画策定コンサルティングなど本業支援の更なる充実に繋げています。

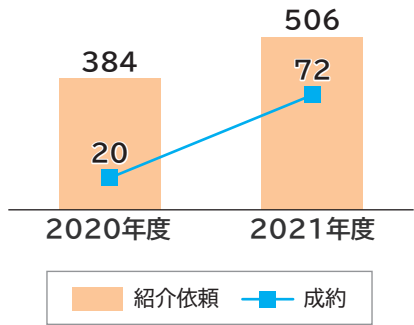
- ・私募債やシンジケートローンなど多様な融資手法の取扱い
- ・ビジネスマッチング
- ・事業承継
- ・産学連携支援
- ・リース活用
- など

■ 人材紹介サービス

お取引先企業の事業拡大や新たな事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。

2022年1月より、「求職対応」へ業務を拡大し、お取引先と求職者双方のニーズにワンストップでお応えしています。

人材紹介実績（単位：件）



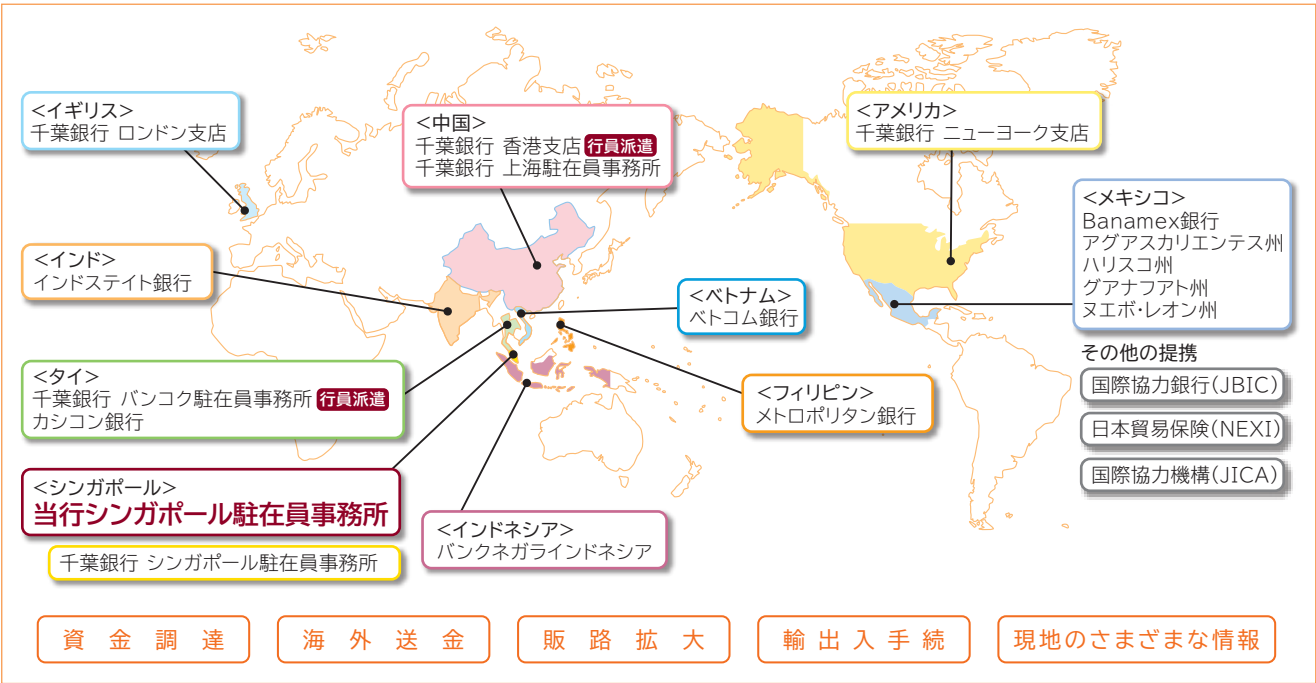
■ ビジネスマッチング

お取引先企業のニーズに独自のネットワークを活かした最適なビジネスパートナーを紹介しています。（2022年6月現在、226社と業務提携）

■ 海外進出支援

お取引先企業の海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、現地ニーズに機動的にお応えしています。また、連携・協働による海外ネットワークを通じ、きめ細かな支援を行っています。

● 連携・協働による海外ネットワーク



● ジェトロ(日本貿易振興機構)との連携

ジェトロの「埼玉貿易情報センター」へ行員を継続的に派遣し、同センターと連携しながら、県内企業の販路開拓などを積極的に支援しています。

■ 公的支援制度を活用した支援

関東財務局および関東経済産業局の「経営革新等支援機関」の認定を受けており、中小企業等の経営課題解決のため、行政機関等と連携して支援を行っています。

■ 変革期における具体的な取組み

■ 事業承継支援

後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに、総合的なご支援を行う独自のコンサルティングサービスをご用意しているほか、専門機関と連携したサポートを積極的に行っています。

● むさしの事業承継サポート

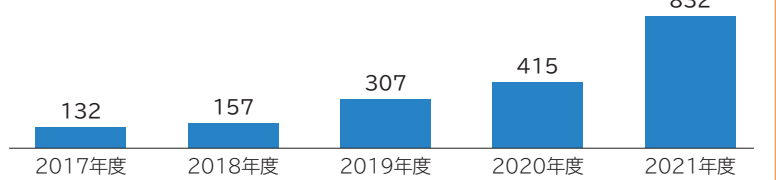
後継者に関するお悩みや、株式移転の時期や方法などの重要な課題を解決し、円滑な事業の承継を行うため、一社一社のご意向および状況に合った計画を作成します。

後継者がいない	自社株を移転したい
事業領域を拡大したい	事業承継対策

■ M&A支援

株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業引継ぎ支援センターなどと連携し、お取引先企業の将来を見据えた最適なお提案を行っています。

M&Aご相談件数



● M&Aサポートサービス

M&Aに関する情報収集、相手先企業とのマッチングと利害調整、交渉のサポート、実務面のアドバイス等のメニューをご用意しています。

■ その他の支援サービス

お取引先企業の経営改善・事業再生に向け、経営改善計画の策定など専門的なサポートを積極的に行っています。

経営改善支援・事業再生支援 ー計画策定等ー	ファンドを通じた支援 ー千葉・武蔵野パートナーファンドー ー広域復興支援ファンドー	外部機関・専門家と連携した支援
--------------------------	---	-----------------

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

中小企業のさらなる成長や円滑な事業承継などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の遵守および活用促進に努めております。

あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、行員一人ひとりの理解向上にも取り組んでいます。

		2019年度		2020年度		2021年度		
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の先数及び割合		新規融資件数	9,529	9,273	12,944	10,980	7,638	7,540
		割合	31.6%	32.8%	29.9%	39.8%	43.0%	44.4%
事業承継時に おける経営者の 保証割合	新旧両経営者による保証	件数	12	10	1	0	1	6
		割合	9.8%	10.4%	1.0%	0.0%	1.0%	5.7%
	旧経営者のみの保証	件数	21	28	22	20	39	21
		割合	17.1%	29.2%	22.2%	28.6%	37.1%	19.8%
	新経営者のみの保証	件数	74	50	66	44	53	65
		割合	60.2%	52.1%	66.7%	62.9%	50.5%	61.3%
	経営者による保証なし	件数	16	8	10	6	12	14
		割合	13.0%	8.3%	10.1%	8.6%	11.4%	13.2%

地域密着型金融の取組実績(データ集)

お客さまとのリレーション強化

お客さまとの顔の見える関係を活かしながら、さまざまな課題の解決に取り組んでいます。

		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
メイン取引(融資残高1位)先数及び全取引先数に占める割合	メイン取引(融資残高1位)先数	10,330社	10,208社	10,613社	10,463社
	全取引先数に占める割合	40.6%	40.0%	40.0%	39.0%
本業(企業価値の向上)支援先数		4,623社	4,814社	7,698社	7,830社

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

1社1社の成長ステージごとに、最適なソリューションをきめ細かく提供しています。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
当行が関与した創業件数	800件	796件	1,180件	652件
販路開拓支援先数(国内外)	1,769社	1,826社	1,958社	1,992社
事業承継支援先数	121社	164社	202社	159社
M&A 支援先数	100社	182社	283社	413社

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価を活用するとともに、経営者保証ガイドラインを遵守し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進と経営支援の強化に努めています。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
事業性評価に基づく融資先数	5,365社	6,974社	7,643社	7,637社
経営者保証ガイドライン対象先に占める無保証先数の割合	13.3%	16.0%	16.2%	18.5%

地域密着型金融への取組状況の詳細につきましてはホームページをご覧ください
<http://www.musashinobank.co.jp/company/rsbanking>

地域の活性化に関する取組み

地方創生に向けた推進態勢

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方公共団体の「地方版総合戦略」の推進を支援するため、本部に「まち・ひと・しごと創生推進チーム」を設置しているほか、全営業店長を「地方創生推進責任者」に任命し、全行的な推進態勢を構築しています。

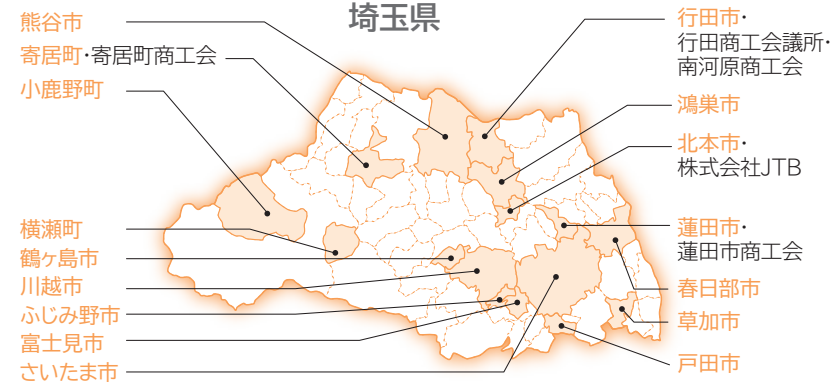
当行では、地域金融機関として地方創生の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、地方創生の担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政、企業やNPO法人、教育機関等と連携し、引続き積極的に取組んでまいります。



地方公共団体等との連携・協働

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体等との連携を進め、さまざまな取組みを展開しています。

〈包括協定の締結〉



草加市との連携

2022年2月より包括連携協定に基づき、産業・観光振興のほか、子育てや高齢者支援など幅広い分野で同市と取組みを行っています。



さいたま市との連携

2022年1月、「大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォーム」を設立しました。さいたま市の事業者・団体とともに大宮駅周辺の自然環境をまちづくりを活用していきます。

本店ビルをはじめとした拠点機能を活かしていきます。



地方公共団体との取引推進

地方公共団体や諸団体との取引推進、コンサルティング活動の充実に取組み、県内全ての市町村とお取引いただいております。

指定金融機関	横瀬町、朝霞地区一部事務組合、朝霞和光資源循環組合、草加八潮消防組合、茨城県五霞町
総括出納取扱金融機関	埼玉県下水道局の公金事務取扱
指定代理金融機関	埼玉県、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市

地域活性コンソーシアム

産学官金の連携による地域活性化を目的に設立した「ばざん地域活性コンソーシアム」では、ノウハウ共有や情報交換等を通じ、さまざまな課題解決と新たなビジネス創出に向け、関係者の皆さまと連携しながら積極的な取組みを行っています。

地域課題解決に向けて

- 本店ビルを帰宅困難者の一時滞在施設として提供
さいたま市との協定に基づき、大規模災害時に帰宅困難者200名を受け入れます。

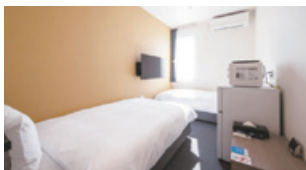
- 食料・飲料・毛布など物資の提供
- トイレ・水道など設備提供

帰宅困難者受入スペースとして活用する本店ビル大会議室



災害に備えた取組み支援

戸田市および株式会社デベロップと連携し、災害時におけるレスキューホテル提供や、市民の皆さまへの情報発信を支援しています。



災害時に仮宿泊施設として活用されるレスキューホテル(移動式コンテナ客室)



空き家問題解決に向けて

朝霞市および株式会社クラッソーネと連携し、空き家問題解決のため、市民向けセミナーの開催や、「空き家活用ローン」を通じた、資金面の支援に取り組んでいます。



移住・定住の促進

交流および定住人口の増加という地方公共団体の課題に対応し、地域の持続的発展や活性化に貢献するため、その地域の魅力発信を通じた移住・定住の契機づくりに取り組んでいます。

NPO法人の課題解決を応援

地域の共助社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまのさまざまな課題解決に向けた連携を図るため、埼玉県と「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結し総合的なサポートに取り組んでいます。

TOPICS

地域商社「むさしの未来パートナーズ」を設立しました(2022年6月)

むさしの未来パートナーズは地域の皆さまの悩みや課題の解決を通じて経済、社会の発展に貢献していきます。

個人(アクティブシニア)支援事業

会員制サービス「**彩・発見**」を通じ、日常生活の課題解決やより豊かで楽しい生活を送るための多様なニーズにワンストップでお応えします。

魚 つかう

各種コンテンツの優待価格提供
会員限定イベント
専門家への無料相談

苗 もらえる

県内産品をお届け(年2回)

🎁 とどける

企業さまにとってもうれしい仕組み

会員さまへ自社の「つかうサービス」や「もらえるサービス」を届けることで、宣伝効果Up

商流支援事業

クラウドファンディングサイト「**IBUSHIGIN〜いぶしぎん〜**」を通じ、商品・サービスを販売し、魅力の発信をお手伝いします。

👤 ファンをつくりたい

自社の商材に対する想いや熱意に支援者(購入者)が共感し、ファンを増やします。

📢 広告宣伝

自社サイトやSNSで情報発信をお手伝い。

📊 テストマーケティング

BtoC商売に挑戦するためのテストや箔付けをお手伝い。

📅 継続販売活動支援

期間限定商材の売り出し、その後の継続販売活動支援。

本社所在地：さいたま市大宮区桜木町1-10-8(当行本店ビル内)

電話番号：048-641-8150(代表)

成長分野への取組み

医療・福祉分野への取組み

当行は2005年より県内でいち早く専門チームを設置し、医療・福祉分野の課題解決に向け、積極的な活動を継続しています。医療機関専用融資商品「むさしの『メディカルパートナー』」を取扱いしているほか、医療機関や社会福祉法人の方々にに対し、制度改正のポイントや事業承継などをテーマとしたさまざまなセミナーを開催しています。

農業分野への取組み

農業分野に特化した専門チームを中心に、異業種による新規参入支援など、地元銀行ならではのソリューションを提供しています。

農業新規参入支援

資金調達(専用融資商品)

セミナー等を通じ経営革新をサポート

販路拡大に向けたビジネスマッチング

地域産品を活用した新商品開発支援

環境分野での取組み

気候・地勢に恵まれている埼玉県では各地で再生可能エネルギー事業が進展していることから、事業者の皆さまに対するさまざまなサポートを行っています。

産学官連携を通じた支援

県内に拠点を置く8大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新などの経営課題解決を支援しています。

提携大学と主な専門分野

- 東洋大学(川越市) ▶ 製造・工業分野
- 立教大学(新座市) ▶ 観光産業
- 西武文理大学(狭山市) ▶ サービス産業
- 埼玉県立大学(越谷市) ▶ 介護・福祉分野
- 埼玉工業大学(深谷市) ▶ 電気分野
- 日本工業大学(宮代町) ▶ AIやIoTなど先進工学
- 埼玉大学(さいたま市) ▶ 文系・理系の広汎な分野
- 平成国際大学(加須市) ▶ 健康・スポーツ分野



地域情報紙「ぶらってシリーズ」

立教大学観光学部と連携し、2022年1月には第10弾となるマップ「ぶらって川越」が完成し、大変好評いただいております。



新たな産業の創出へ 見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域の皆さまとともに継続的に取り組んでいます。



うどん



クラフトビール



ベーグル



焼菓子

<これまでの6次産業化実績>